

(参考) 追加・具体化・削除した取組

○追加した取組 (4 項目)

4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し

No	取組項目	概要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
32	教育情報ネットワークの再構築	教育情報ネットワークの再構築により、従来、システムごとに個別に調達してきたパソコンやサーバを効率的に活用できるように整理統合し、一括調達することで、今後、増大が見込まれるシステム経費の抑制を図る。	令和 4 年度	203 百万円
33	市民意識調査の調査規模の見直し	他の政令指定都市の実施状況を踏まえ、調査対象者数を現在の 1 万人から 5 千人に見直すことで、調査経費の縮減を図る。	令和 4 年度	1 百万円
34	道路・公園の照明灯の LED 化	市が管理する道路・公園に設置する照明灯の LED 化を進めることで、電気料金等の縮減を図る。	令和 4・5 年度	73 百万円
35	公用車の削減	専用車を順次共用車化する等、効率的かつ効果的な運用を行い、公共交通機関や自転車の利用を促すことで、公用車(特殊車両を除く)の台数を約 25% 削減する。	令和 5 年度以降継続	14 百万円

○具体化した取組 (4 項目)

4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し

No	取組項目	概要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
27	コミュニティサイクル事業の終了	民間事業者が主体となって実施するシェアサイクル事業の実証実験を踏まえ、市が実施するコミュニティサイクル事業を終了し、シェアサイクルを本格実施する。	令和 4 年度	21 百万円 ↓ 39 百万円 (+18 百万円)
※シェアサイクル事業実施に必要としていた運営負担金が不要となったことなどにより上方修正				

5 収入の確保

No	取組項目	概要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和12年度)
43	ふるさと納税、その他寄附の拡大	<p>公募によるふるさと納税返礼品の充実、民間ポータルサイトの活用の拡充、企業版ふるさと納税の活用、クラウドファンディングの積極的な活用などに取り組む。</p> <p>※ふるさと納税の令和4年度寄附見込を踏まえ、令和12年度の寄附目標額を上方修正</p>	令和3年度以降継続	<p>80百万円</p> <p>↓</p> <p>842百万円</p> <p>(+762百万円)</p>

6 人件費等の抑制

No	取組項目	概要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和12年度)
60	時間外勤務の縮減	<p>ICTを活用した業務の省力化・効率化、テレワークやオンライン会議の推進による働く環境の多様化など更なる働き方改革を推進することや、事務事業の見直しの実施により、全庁の時間外勤務の総時間数を令和元年度比で20%縮減する。</p> <p>※堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画の目標（令和8年度までに10%縮減）達成後、令和12年度までにさらに10%縮減</p>	令和3年度以降継続	<p>140百万円</p> <p>↓</p> <p>280百万円</p> <p>(+140百万円)</p>
62	業務システムの標準化	<p>国が検討を進めている標準化システムを導入することにより、従来、システム導入・運用・改修に要していた経費を削減する。また、可能なものについては他自治体とのシステムの共同利用を進めることで、システム運用経費の更なる削減やシステム管理業務の効率化を図る。</p> <p>※収支改善効果見込額を概算</p>	令和6・7年度	<p>(令和5年度中に概算)</p> <p>↓</p> <p>166百万円</p> <p>(+166百万円)</p>

○削除した取組（1 項目）

4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し

No	取組項目	概 要	実施年度 (予定)	収支改善効果 概算見込額 (令和 12 年度)
-	おでかけ応援制度の 対象年齢の見直し	高齢者を取り巻く社会情勢の変化や他市の類似事業の状況を踏まえ、おでかけ応援制度の対象年齢を「65 歳以上」から「70 歳以上」へと見直す。令和 3 年度末時点で対象となっている満 65 歳から満 69 歳までの方（市外からの転入者を含む）は、引き続き対象とする経過措置を設ける。制度の見直しと併せ、高齢者の健康増進施策の充実を図る。	令和 4 年度	112 百万円 ※令和 3 年 10 月公表 のプラン（案）に おける改善見込額

○令和 12 年度における収支改善効果

区 分		収支改善効果 概算見込額
令和 3 年 10 月時点の合計		33.2 億円
追加・具体化・ 削除した取組	取組の追加	+2.9 億円
	取組の具体化	+10.9 億円
	取組の削除	△1.1 億円
令和 5 年 1 月時点の合計		45.9 億円